

日 誌 (昭和49年9月)

【国 内】

- 5日 ○公社債引受協会、事業債の発行条件を9月発行分から改定することを決定(9月号「要録」参照)
- 6日 ○政府、政府系中小金融機関等の第2四半期貸出枠の増額を閣議了承(9月号「要録」参照)
- 政府、昭和49年度における財政執行の繰延べ予定額および第3四半期末の公共事業等契約目標率を閣議了承(9月号「要録」参照)
- 日本銀行、非居住者自由円債務に対する準備率の廃止を決定(9月11日限りで廃止、9月号「要録」参照)
- 7日 ○大蔵省、抵当権付住宅貸付債権の譲渡のための住宅抵当証書の取扱いについて各金融機関に指導通達
- 政府、昭和49年産米政府売渡し価格の上げを決定(9月号「要録」参照)
- 13日 ○日本銀行、金融機関の預貯金等の金利の最高限度の上げを決定(14日実施、「要録」参照)
- 信託銀行等、貸付信託の予想配当率および合同運用指定金銭信託の予定配当率の上げを決定(「要録」参照)
- 産業構造審議会、「わが国産業構造の方向」と題し、昭和60年までのわが国産業構造のあり方について政府に答申
- 18日 ○公正取引委員会、独占禁止法を改正強化するための試案を発表
- 19日 ○長期信用銀行等、割引金融債の発行条件の改訂を決定(「要録」参照)
- 20日 ○政府、綿糸等10品目を「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」の指定品目から解除、あわせてセメント等13品目を値上げ事前了承指定品目から解除(これにより値上げ事前届け出制適用品目は全部解除)
- 政府、タクシー、バス等都市交通料金の値上げを了承(東京のタクシー料金平均値上げ率33.9%、11月1日実施等)
- 21日 ○政府、郵便貯金等の利率の引上げを決定(24日実施、「要録」参照)
- 24日 ○政府、国債の発行条件の改定を決定(10月債から実施、「要録」参照)
- 大蔵省、資金運用部の預託金利および融通利率の引上げを決定(「要録」参照)
- 郵政省、簡保・郵便年金積立金の融通利率の引上げを決定(「要録」参照)
- 25日 ○政府、政府保証債および地方債の発行条件の改訂を決定(10月債から実施、「要録」参照)
- 食糧庁、自主流通米および政府管理米の小売指導価格を決定
- 26日 ○長期信用銀行等、利付金融債の発行条件の改訂および長期貸出最優遇金利の引上げを決定(「要録」参照)
- 政府、社会保険診療報酬を平均16%引き上げることを決定(10月1日実施)
- 27日 ○政府、昭和48年末以降とっている民間建築投資および民間設備投資の抑制措置を49年度下期も継続することを閣議了解

【海 外】

- 2日 ○西ドイツ、イタリアに対する20億ドルの信用供与を発表
- 4日 ○米国連邦準備制度、支払準備制度の一部変更を発表
- パキスタン、公定歩合を引上げ
- 9日 ○ブンデスバンク、準備預金積立て義務の一部免除措置を発表
- 11日 ○英国、国民年金制度に関する白書を発表
- 西ドイツ、現金預託制度の停止を決定
- 西ドイツ、不況地域向けの特別支出計画(9億マルク)を決定
- 12日 ○ブンデスバンク、金融機関救済のための特殊銀行の設立を発表(同行へのブンデスバンクの出資参加を正式決定)
- 15日 ○IMF理事会、拡大ファシリティ制度の設立を発表
- 16日 ○EC蔵相会議開催(EC共同起債問題等を検討)
- 18日 ○フランス政府、1975年度予算案を決定

-
- クメール、為替レートを切下げ
- 20日 ○英国、議会解散
○英国、最低貸出歩合低下(11.75→11.50%)
- 24日 ○西ドイツ政府、1975年経済のガイド指標を設定
○豪州、支払準備率の引下げを決定(5→4%、25日から実施)
- 25日 ○米国連邦準備制度理事会、特別公定歩合制度の創設を発表
○フランス、省エネルギー対策およびインフレ抑制措置を決定
○豪州、為替レートを切下げ
○ニュージーランド、為替レートを切下げ
- 26日 ○ブンデスバンク、支払準備率の引下げを決定
(一律8%引下げ、10月1日実施)
- 南ベトナム、為替レートを切下げ
- 27日 ○米国、国内最高首脳会議を開催(28日まで)
- 28日 ○フォード米大統領、経済政策会議および大統領府労使委員会の新設を発表
○イタリア、Banca Privata Italiana の銀行免許を撤回
- 29日 ○G-10(先進10か国蔵相会議)、1975年10月に期限切れとなるIMF一般借入れ取決め(GAB)の5年間延長に合意
- 30日 ○IMF・世銀年次総会、ワシントンで開催(10月4日まで)